

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,231,674,895	流 動 負 債	156,360,370
現 金 預 金	1,067,499,334	買 掛 金	34,429,107
売 掛 金	303,034	未 払 金	31,605,120
商 品	36,709,773	未 払 費 用	22,784,105
貯 蔵 品	334,800	未 払 法 人 税 等	29,666,500
前 払 費 用	4,223,934	前 受 収 益	26,725,006
未 収 入 金	116,296,520	預 り 金	1,925,553
未 収 消 費 税 等	6,307,500	賞 与 引 当 金	9,224,979
固 定 資 産	2,395,472,995	固 定 負 債	856,020,100
(有形固定資産)	(2,214,616,580)	長 期 借 入 金	585,387,000
建 物	1,838,550,454	敷 金	20,057,720
建 物 附 属 設 備	232,401,665	退 職 給 付 引 当 金	200,575,380
構 築 物	769,824	修 繕 引 当 金	50,000,000
機 械 装 置	1,553,969	負 債 の 部 合 計	1,012,380,470
工 具 器 具 備 品	141,340,668	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	(11,772,612)	株 主 資 本	2,609,252,460
ソ フ ト ウ ェ ア	10,915,812	資 本 金	1,000,000,000
電 話 加 入 権	856,800	利 益 剰 余 金	1,609,252,460
(投資その他の資産)	(169,083,803)	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,609,252,460
投 資 有 価 証 券	110,799,250	別 途 積 立 金	1,420,000,000
繰 延 税 金 資 産	58,284,553	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	15,552,090
		繰 越 利 益 剰 余 金	173,700,370
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,514,960
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,514,960
資 産 の 部 合 計	3,627,147,890	純 資 産 の 部 合 計	2,614,767,420
		負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	3,627,147,890

損益計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,170,892,830
売 上 原 価		426,200,648
売 上 総 利 益		744,692,182
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		581,519,510
営 業 利 益		163,172,672
営 業 外 収 益		5,789,597
受 取 利 息	71,500	
受 取 配 当 金	108,570	
雑 収 入	5,609,527	
営 業 外 費 用		357,421
雑 損 失	357,421	
経 常 利 益		168,604,848
特 別 利 益		14,000,000
補 助 金	14,000,000	
特 別 損 失		160,715
固 定 資 産 除 却 損	160,715	
税 引 前 当 期 純 利 益		182,444,133
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	50,134,472	
法 人 税 等 調 整 額	5,790,725	55,925,197
当 期 純 利 益		126,518,936

株主資本等変動計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位:円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	利 益 剰 余 金		
		その他利益剰余金		
		別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,000,000,000	1,320,000,000	7,386,279	155,347,245
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立			9,737,000	△ 9,737,000
固定資産圧縮積立金の取崩			△ 1,571,189	1,571,189
別途積立金の積立		100,000,000		△ 100,000,000
当期純利益				126,518,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	100,000,000	8,165,811	18,353,125
当期末残高	1,000,000,000	1,420,000,000	15,552,090	173,700,370

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産 合 計
	利益剰余金	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	
	利益剰余金 合 計			
当期首残高	1,482,733,524	2,482,733,524	4,534,931	2,487,268,455
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-		-
別途積立金の積立	-	-		-
当期純利益	126,518,936	126,518,936		126,518,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			980,029	980,029
当期変動額合計	126,518,936	126,518,936	980,029	127,498,965
当期末残高	1,609,252,460	2,609,252,460	5,514,960	2,614,767,420

1. <重要な会計方針に係る事項>

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

・満期保有目的債券・・・原価法

・その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② たな卸資産

商品の評価基準および評価方法は、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物 10～38年

・建物附属設備 8～18年

・機械装置 7～12年

② 無形固定資産・・・定額法

ただし、自社利用のソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職金の支払いに備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

- ③ 修繕引当金 将来の修繕費用の見込み額のうち、当期対応分の見積額を計上しております。

- (4) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う表示方法の変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。